

高市政権の政策展開と企業知財戦略の新潮流

2026年に発足した高市早苗政権は、「経済安全保障」と「科学技術立国」を中核に据え、特許非公開制度の導入やAI・半導体への大規模投資を推進。企業は、従来のコスト削減型から、知財を経営戦略の中核とする高付加価値創造型への転換を迫られています。

国家主導の「守り」と「攻め」の知財政策



経済安全保障による「特許非公開制度」の運用

国家安全保障に関わる機微技術の特許公開を制限し、技術流出を法的・構造的に抑止します。

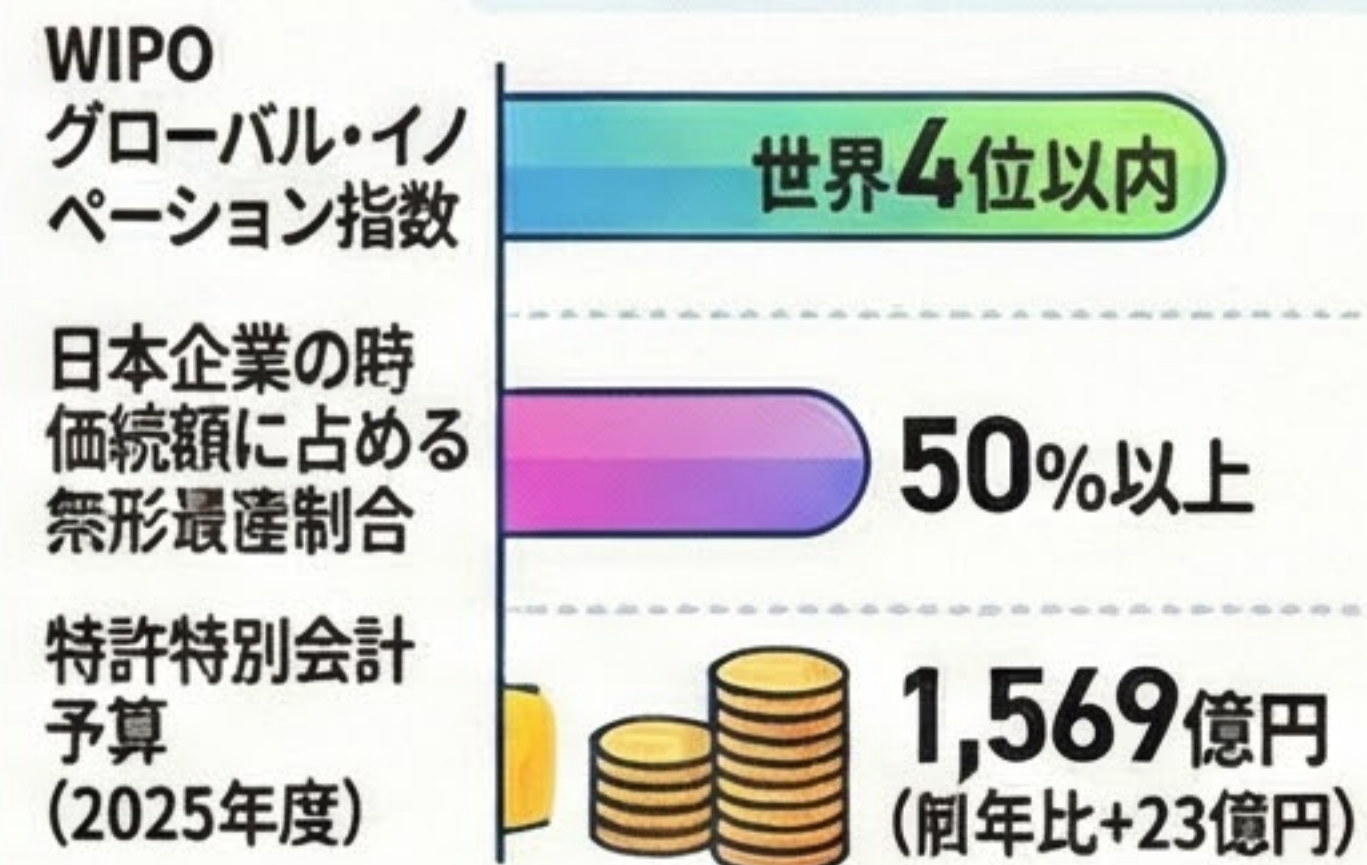


科学技術・スタートアップへの国家的投資

2035年までにWIPOグローバル・イノベーション指数で世界4位以内を目指します。



政府が掲げる知財活用の野心的な目標 (KPI)



AI・デジタル時代に対応した法改正

AI学習データの透明性確保や、海外サーバ経由の信害に対する認定基準を整備します。

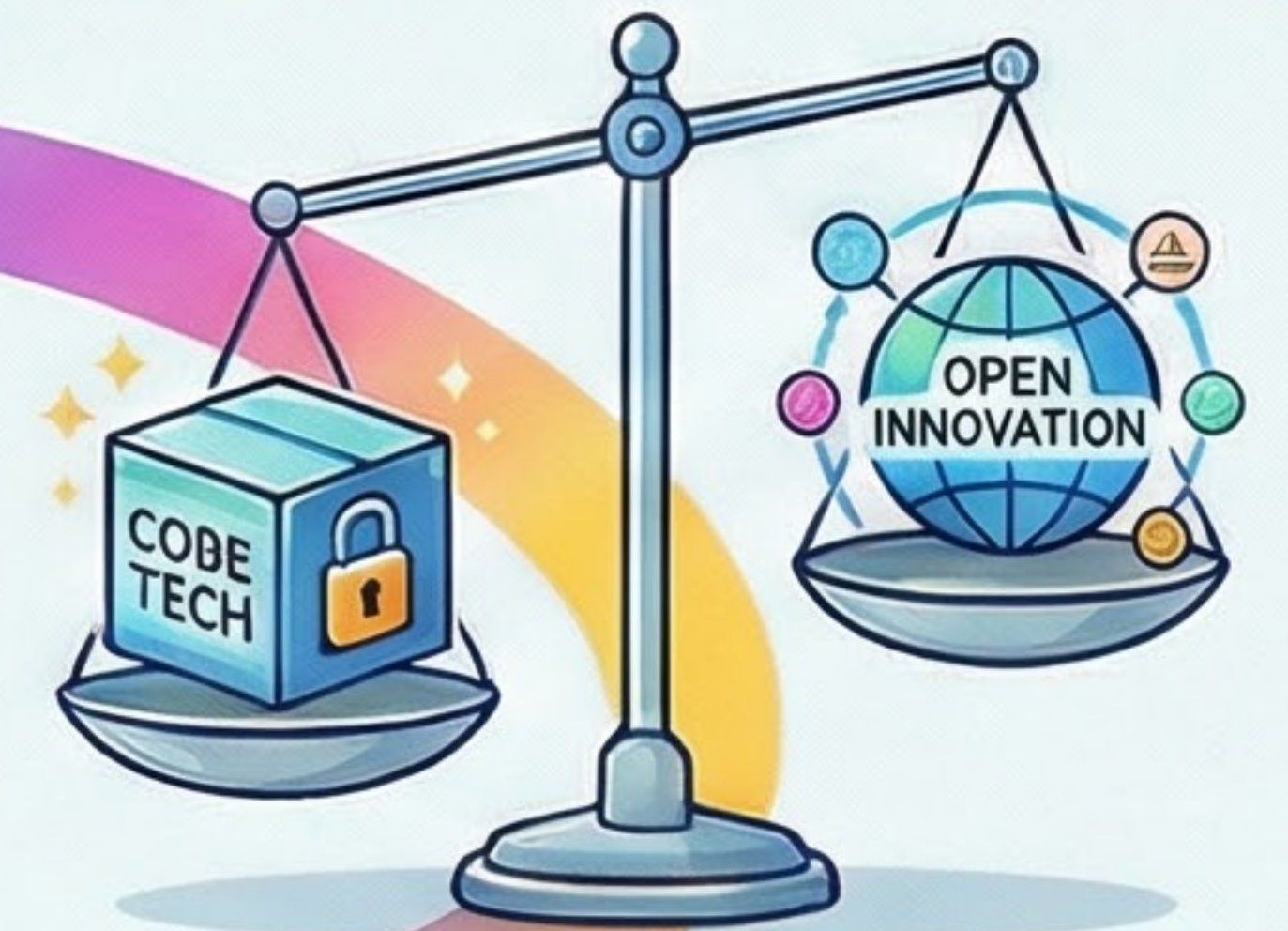


企業に求められる戦略的シフト



知財ガバナンスと「見える化」の徹底

単なる特許件数ではなく、知財が利益にどう結び付くかのストーリー開示が求められます。



秘匿と共有を使い分ける「オープン&クローズ」戦略

コア技術は営業秘密として秘匿しつつ、非競争領域ではデータ共有による革新を狙います。



スタートアップ支援の強化とエコシステム形成

審査料減免や専門家派遣により、知財を武器にした資金調達と成長を後押しします。